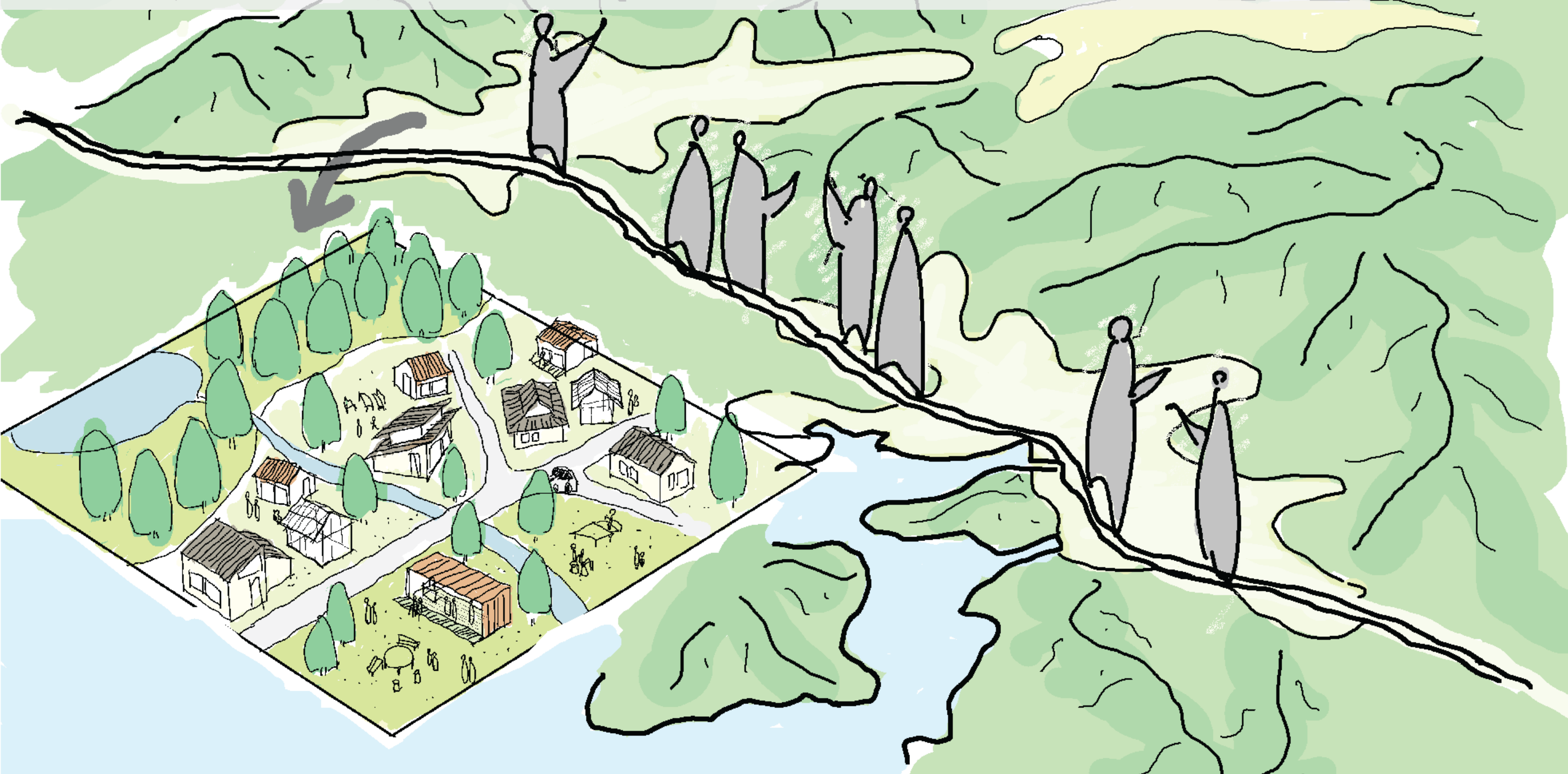


# <ふるさとと共有型>仮設災害復興空間

佐々木道啓、佐藤誓真、新野伸拓、小林由実、近藤慶生、谷聡介



## 1. 対象地域とその課題



本提案は、愛媛県宇和島市や周辺地域の広域的な事前復興を目的としたものだが、宇和島市の「事前復興計画」にて三間地域(旧・三間町)が広域的な復興・都市拠点として位置づけられていることを鑑み、同地域を主要な計画対象とする。

◀宇和島市のなかの三間地域  
三間地域の広域的拠点性▶



三間地域は右図に示す通り、松山・本州方面から南予地域や高知県南西部に向かう際の分岐点であり、なおかつ津波リスクのない内陸部に位置するため、災害時には**人的・物的支援や避難、仮設住宅建設**などの各場面で**重要拠点**になることが見込まれる。しかし、下に示す通り、この拠点の実現には多くの課題がある。

### 南海トラフ地震発災後の人・物流と仮設住宅の試算

表:防災拠点として求められる性能(東日本大震災・釜石市事例を参照した概算)

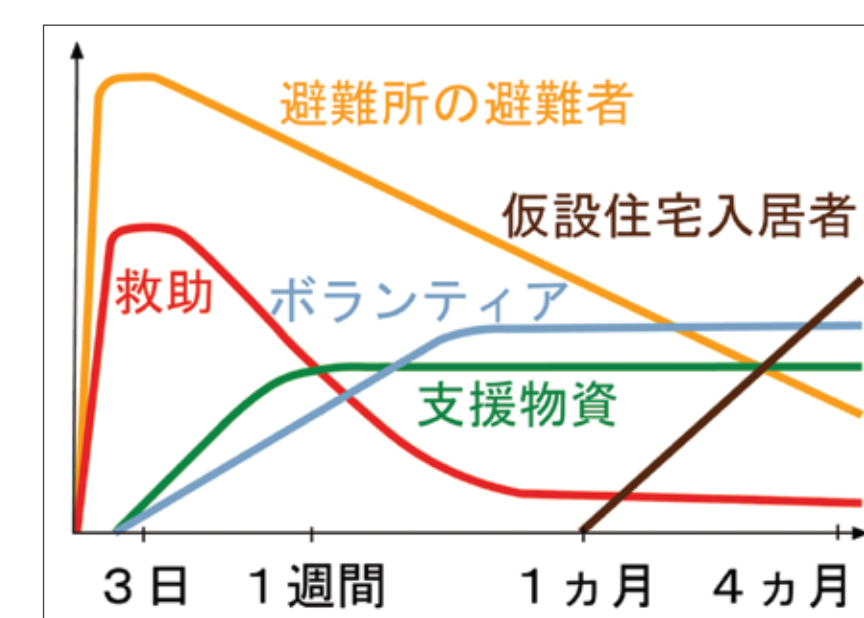


図:人・物流規模のイメージ

機能	必要数量	現状
初動対応の集結人員	3,100人	
初動対応の集結車両	800台	道の駅みま:140台、円山公園:100台
集結基地の面積	26ha	道の駅みま:0.35ha、円山公園:4.2ha
支援者の宿泊機能	1,000人	廃校×3、公民館×30程度、コスモスホール

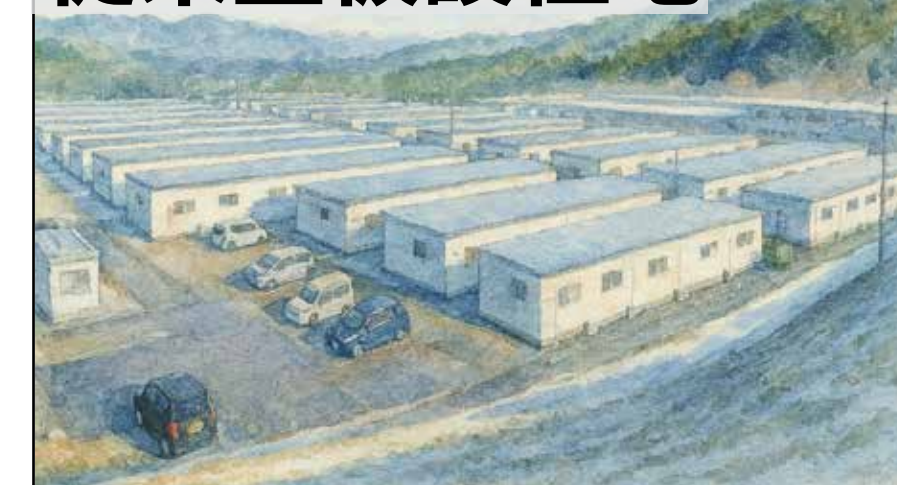
#### 仮設住宅戸数の試算

宇和島市街地全壊・半壊戸数:10,300戸 × 仮設住宅供給率(阪神淡路大震災時水準):19.4%  
 = **必要仮設住宅戸数:2,000戸** (cf.三間の総世帯数:2,180世帯(2020年))

## 2. 課題認識

### これまでの仮設住宅とその課題

#### 従来型仮設住宅



被災前の生活空間が途絶することにより、孤立や災害関連死の発生が問題となった。建設には大規模な用地が必要であり、市街地から遠く離れた場所に建設されることも。

#### みなし仮設住宅



民間賃貸住宅を借り上げて供給するため、小規模都市では供給が難しい。能登半島地震では金沢都市圏に供給が集中し、奥能登地域からの人口流出の一因となっている。

#### ふるさとと回帰型仮設住宅



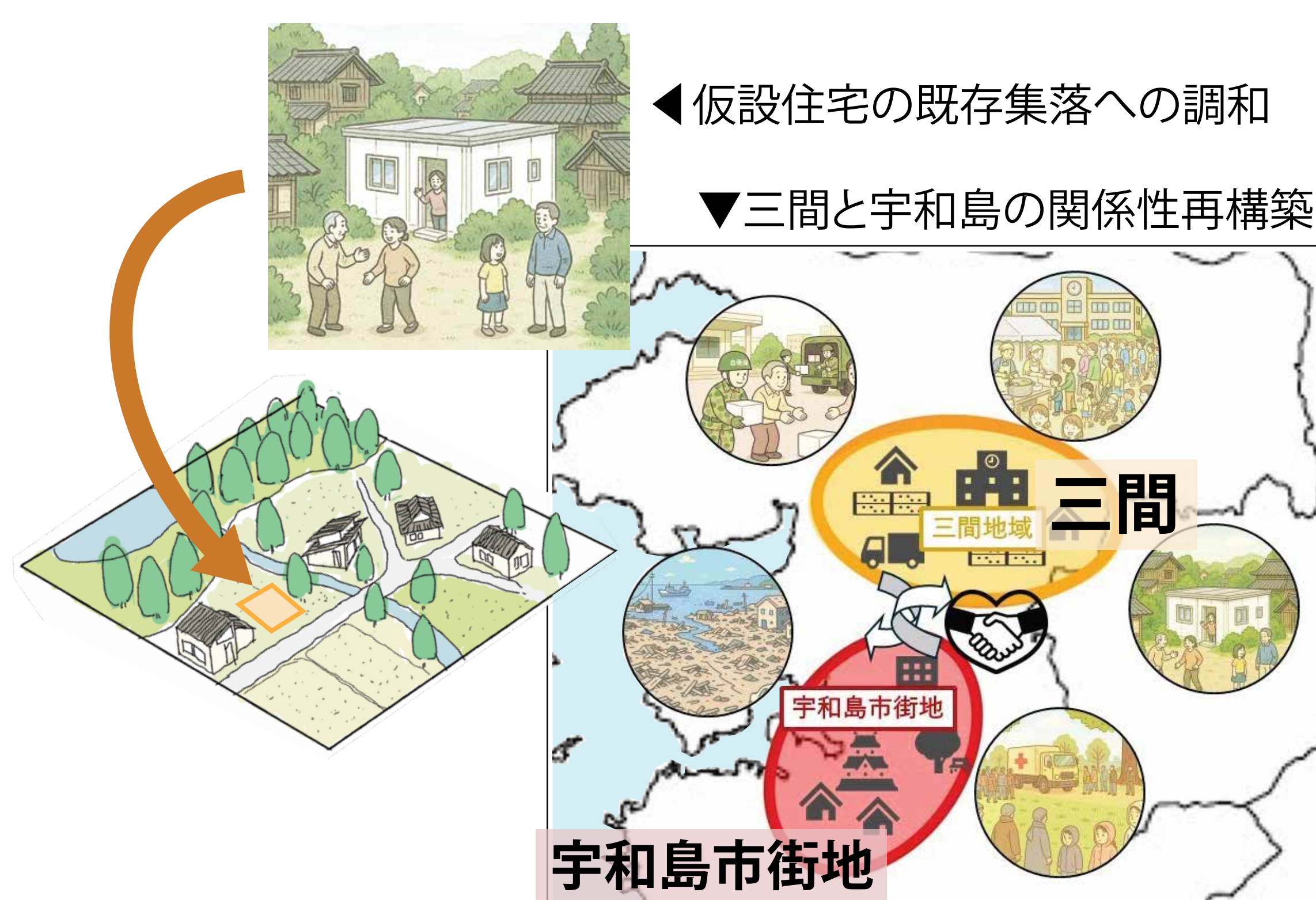
石川県ホームページより引用  
 集落空間に差し込むように仮設住宅を供給することにより、コミュニティや生活環境の維持が期待できる。今後の模範例として有用だが、能登半島地震では民間の土地供給が制約され、ごく限られた数の供給にとどまっている。

#### わたしたちの課題認識

三間地域の都市規模に対して災害後に求められる役割は大きく、従来型の仮設住宅や防災拠点の整備方法をそのまま適用すれば**地域に過度な改変を強いる**ことになり、将来的にも大きな負担を残しかねない。さらに、避難先となる三間地域では、**被災者のコミュニティ形成を支援**する視点もあわせて考慮する必要がある。

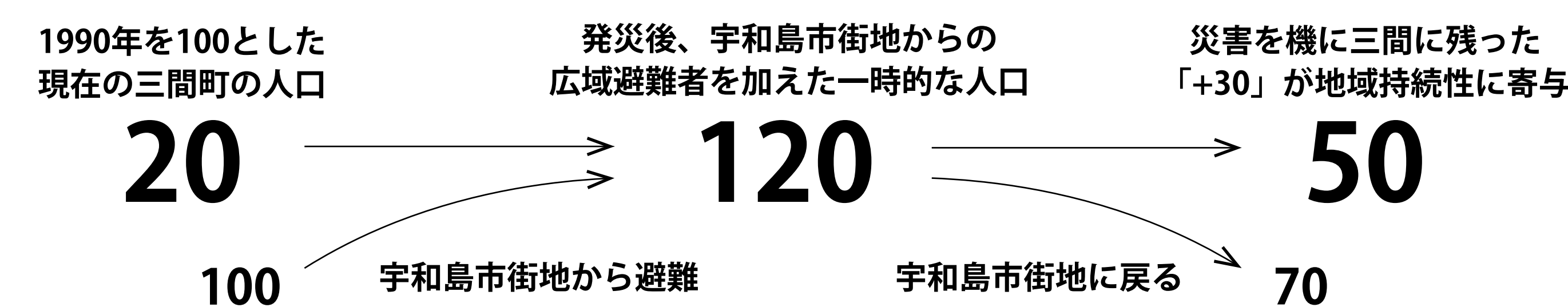
## 3. 事前復興戦略

### 提案「<ふるさとと共有型>仮設災害復興空間」の意図

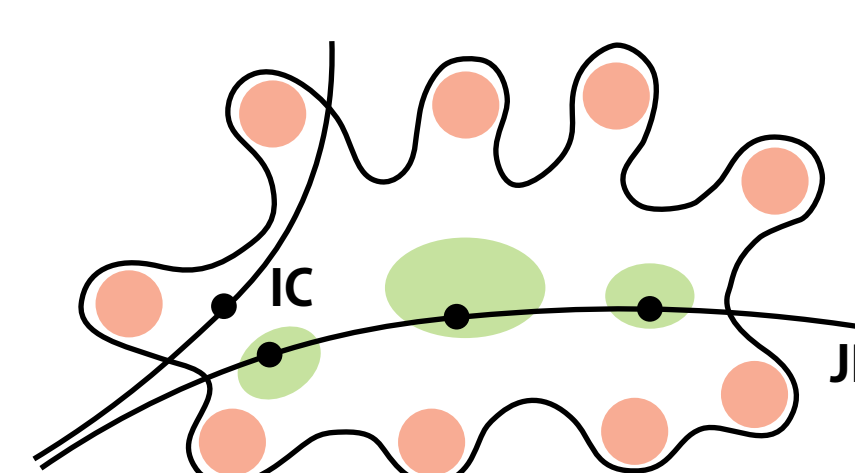


仮設住宅を既存の集落に調和させることで、**三間の地域コミュニティ**と**宇和島市街からの移住者**の間に緩やかな関係が築かれる環境を整え、住民同士の交流を通じて、将来的に**新たな地域コミュニティ**がはぐまれるとともに、**三間と宇和島市街地との関係性が再構築**されていく契機になることを意図する。

### 災害をきっかけとする人口戦略



### 三間町(宇和島市広域)における適用



#### 地域拠点型

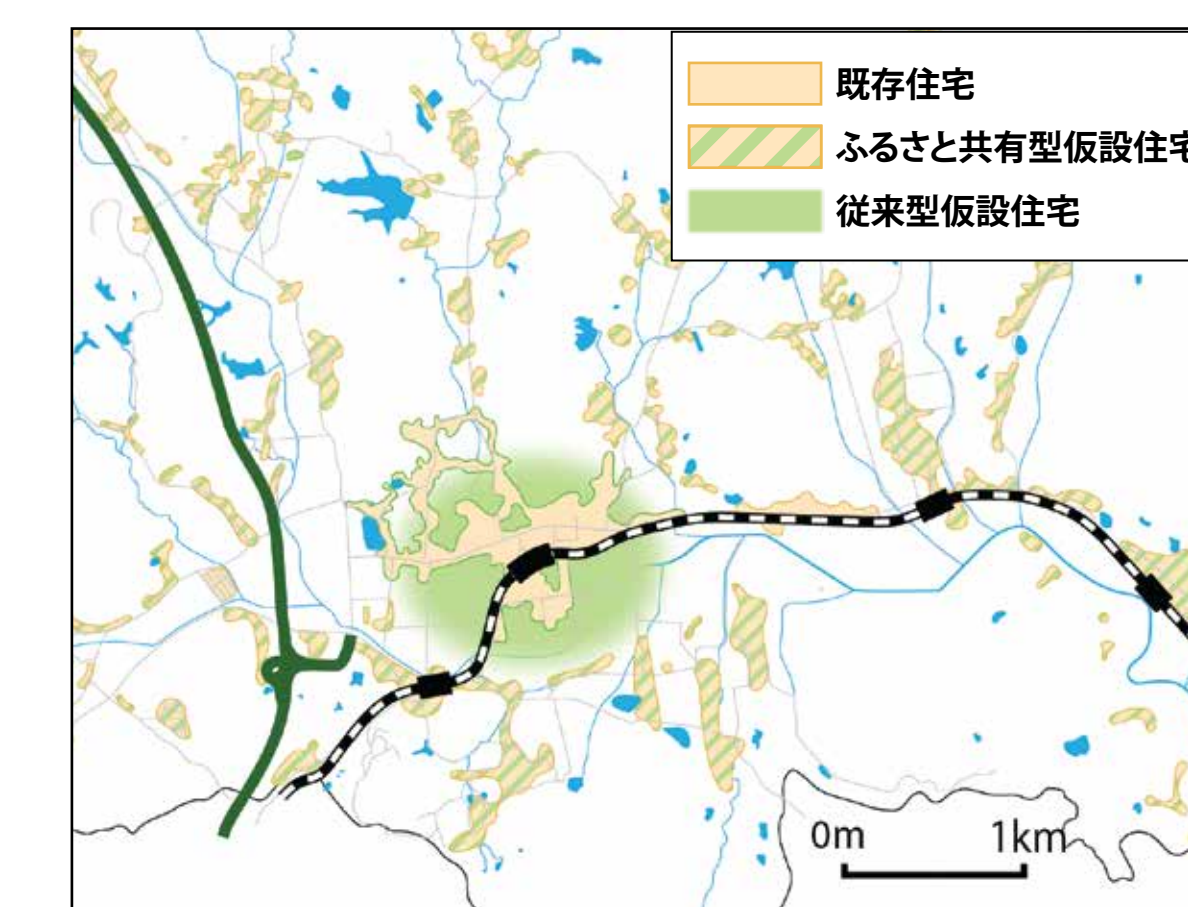
小さな復興拠点から三間町の地域住民と広域避難者の間に**コミュニティが形成される**。

#### ため池集落型

ため池+小規模集落の歴史的構造を活かして、**流域圏単位で各集落にインフィル型の仮設住宅を設置する**。

### 三間の土地利用計画

各集落にて、空地を活用してふるさと共有型仮設住宅を建設。被災者を受け入れるとともに、将来にわたって持続可能な新しい集落の姿をデザインする。  
 宮野下の市街地周辺では、水害リスクに配慮しつつ公有地活用・農地転用による従来型仮設住宅も建設し、周囲の宅地と調和を図る。

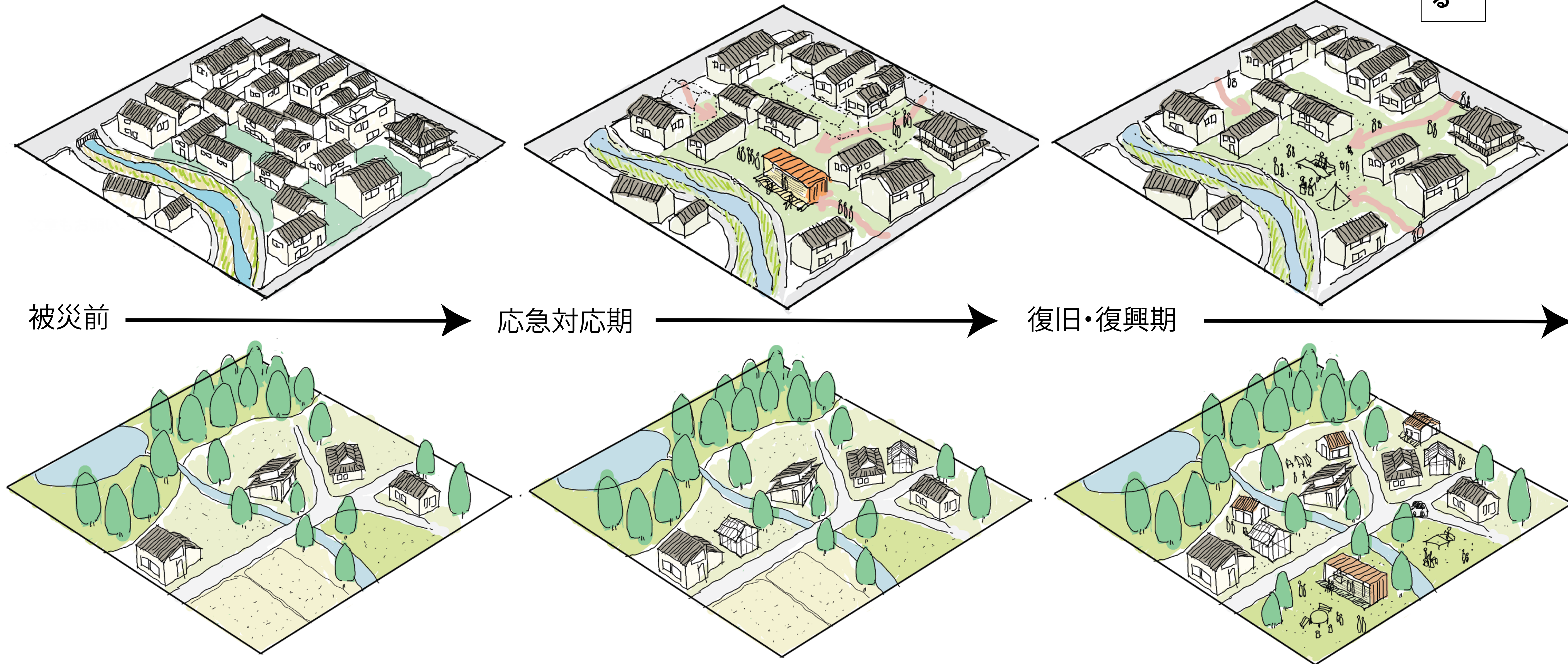


# 4. 被災と復興のタイムライン

中心市街地(宮野下地区)と既存集落(ため池単位で構成される地区)で分けて、復興空間の構成を考える。  
 構成要素は、既存住民(三間地区)の避難用の住居ユニットA、外部(宇和島市街地など)からの被災者向け住居ユニットB、  
 集落単位での地域拠点として機能する公共ユニットB'から成る。

ふるさと共有型による  
 集落の構成要素

対象	三間町の地域住民	宇和島市街地からの避難者	共通
ユニット	住戸ユニットA	住戸ユニットB	公共ユニットB'
概要	一部損壊した住宅 住戸ユニットA  単管パイプ+プラ波板によるセルフビルド 一部損壊して住み続けることが危険な場合、家財道具等は使い続けつつ安全に居住可能。	住戸ユニットB 既存住宅  規格化された既存集落に馴染む仮設住宅 迅速な供給が可能な規格化された仮設住宅は、供用期間を2年に限定せず永続的に居住可能。	住戸ユニットB' その他の付器  規格化された災害時拠点となるコンテナ 電力供給ユニットとして機能するほか、食料品や日用品の集配拠点や診療所にも利用可能。



中心市街地タイプでは、歴史的に形成された耐震基準や接道条件を満たさない再建築不可の住宅を、災害時に取り壊す協定を事前に結ぶ。災害を起点に戦略的に空地をつくることで、地域の「ニワ」が生まれ、コミュニティを育むとともに、災害に強いまちづくりを推進する。

ため池集落タイプでは、既存住民が地元で安心して留まれるような支援を行いながら、宇和島市街地など外部からの被災者を受け入れるため、既存の空き地や耕作放棄地を活用して仮設住宅を建設する。さらに定住を希望する被災者は恒久的に仮設住宅を利用できる仕組みとし、「ふるさと共有型」仮設による復興を目指す。

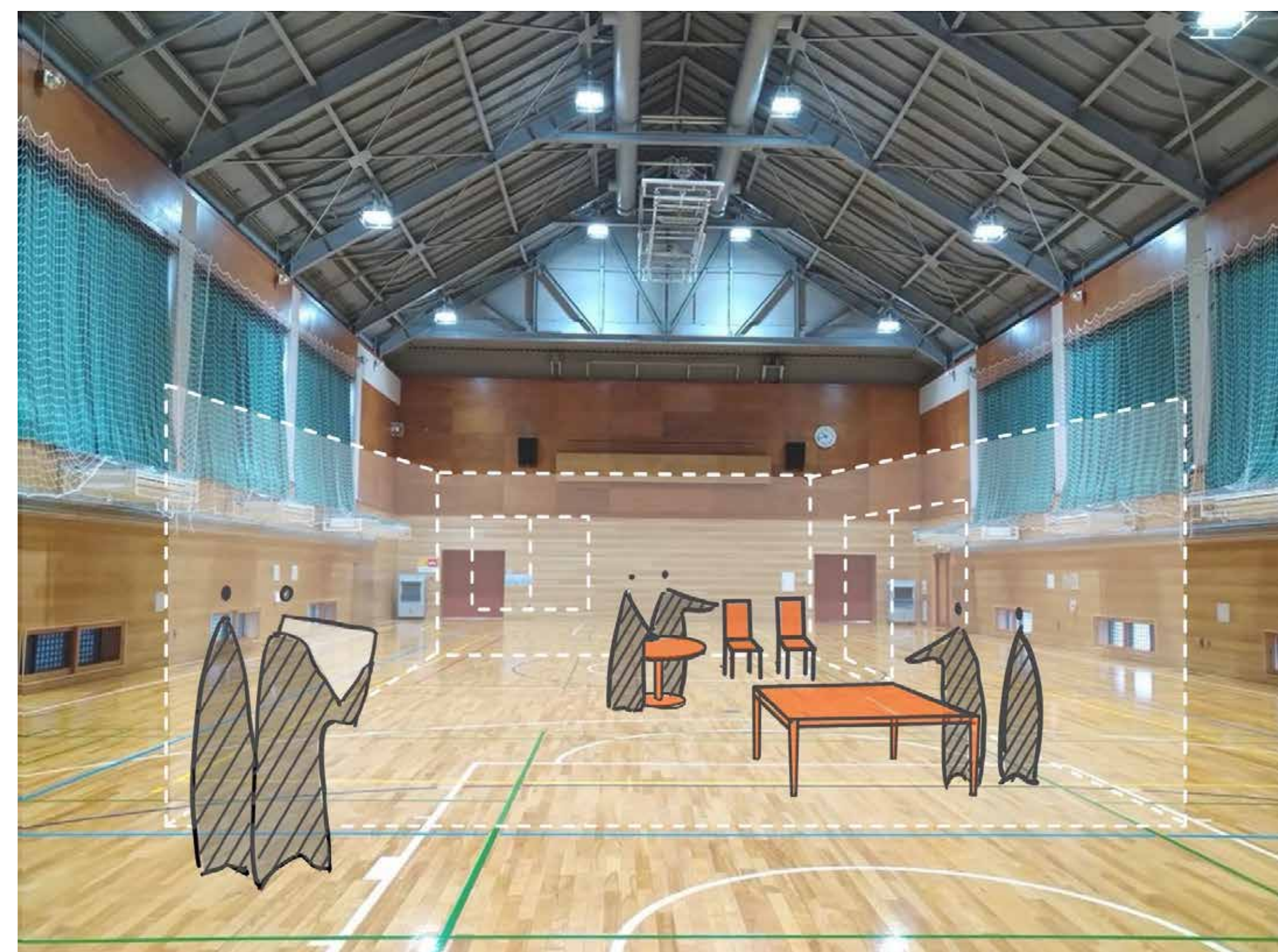
# 5. 現地での活動方針

## 開催候補地

- 道の駅みま
- 三間小学校体育館など

## 参加者

高校生など若年層を中心とした  
 宇和島市街・三間に住む幅広い住民



## ワークショップの意義

このワークショップは、以下の3つの目的を達成するために実施する。

1. 仮設住宅の実寸大空間を体験することで、災害後の暮らしについて「自分ごと」として明確なイメージを持つ。
2. 複数地域の住民間で、災害後の生活に関して課題を共有し、相互理解を深める。
3. 災害後の暮らしが自分たちでデザイン可能であり、工夫次第で将来の地域の持続可能性につなげ得ることを理解し、減災・事前復興に関して前向きなマインドを獲得する。

## ワークショップ当日の流れ

### 1. 事前準備

会場：「道の駅みま」など常設展示会場

参加者の活動：

「災害が起きたらどうなるか」を自分ごととして理解する。

説明事項：

- ・南海トラフ地震が起きた際の想定される直接的な津波・地震被害
- ・宇和島市街での仮設住宅建設の難しさ
- ・および三間での仮設住宅建設の必要性
- ・過去の巨大災害での出来事



### 3. 原寸大ワークショップ

会場：「三間小学校体育館」などの屋内

参加者の活動：

災害後の生活空間を自分の手でデザインする。

ファシリテートの詳細：

1. 4人程度のグループに分ける
2. 図面と小道具を用い①②をグループごとにデザインする
3. グループ毎に作成した①②を全体共有し、その好みを議論する
4. 選ばれた仮設空間を原寸大で再現し、昼食をとりながら交流。



### 2. 三間まちあるき

会場：三間町内主要部(宮野下など)

参加者の活動：

参加者同士で親睦を深め、災害について率直に語り合える関係性を築く。地域についてより深く理解する。

説明事項：

- ・三間地区のため池を中心とした農村コミュニティの形成
- ・西日本豪雨における三間の人々の活動
- ・災害時の、宇和島市街から三間への流入人口の試算



### 4. ディスカッション

会場：仮設空間原寸大模型の中

参加者の活動：

災害時と復興後の地域がどんな姿であってほしいかを話し合う。

ファシリテートの詳細：

1. ふるさと共有型仮設住宅について説明する
2. 宇和島市街住民と三間住民でグループを分け、想像した暮らしと見比べながら各スタイルの仮設住宅の良し悪しを整理する
3. 議論を全体で共有しまとめる。

